

令和7年度 第1回豊川市緑の基本計画中間見直し策定委員会

議 事 録

■ 日 時 : 令和7年10月2日(木) 15時00分～16時30分

■ 場 所 : 豊川市防災センター

■ 次 第

1. あいさつ
2. 委員長の選出
3. 副委員長の選出
4. 議題
 - (1) 中間見直しの概要(資料1)
 - (2) 目標値の検証結果(資料2)
 - (3) 施策の実施状況(資料3)
5. その他
見直しスケジュール(資料4)

■ 出席者及び欠席者の氏名

1. 委員

氏 名	所 属	役 職	備 考
岡本 肇	中部大学工学部都市建設工学科	准教授	学識
臼井 直之	岐阜市立女子短期大学デザイン環境学科	准教授	学識
落合 利夫	豊川商工会議所 建設関連部会	部会長	商工業
山口 伯男	豊川市農業委員会		農業
門林 直人	東三河流域森林・林業活性化センター事務局	事務局長	森林
市川 勝久	豊川造園建設共同組合	理事	造園
笠松 由美	とよかわ里山の会	監事	環境
猿渡 裕子	特定非営利活動法人 とよかわ子育てネット	理事	児童福祉
鈴木 昌浩	豊川市連区長会		町内会
小野田 薫	市民		公募

2. オブザーバー

氏名	所属	役職	備考
塙 夏樹	愛知県都市・交通局都市基盤部公園緑地課	主任	オブザーバー
岩田 勝則	愛知県東三河建設事務所都市施設整備課	課長	オブザーバー

3. 事務局

氏 名	所 属	役職	備考
廣瀬 克夫	豊川市副市長	副市長	豊川市
山本 英樹	都市整備部	部長	豊川市
田中 良生	都市整備部	次長	豊川市
松原 太郎	都市整備部 公園緑地課	課長	豊川市
宇都野 友一	都市整備部 公園緑地課	課長補佐	豊川市
亀井 真人	都市整備部 公園緑地課 公園管理係	係長	豊川市
丸山 紘典	都市整備部 公園緑地課 公園管理係	係員	豊川市
鈴木 孝広	中央コンサルタンツ株式会社	技術管理部長	
平沼 克	中央コンサルタンツ株式会社	主任	

■ 議題

(1) 中間見直しの概要について

【資料説明】 資料 1

【質疑応答】

なし

(2) 目標値の検証結果について

【資料説明】 資料 2

【質疑応答】

委員長

市域面積に対する緑の割合において、農地及び森林が減少しているとのことであるが、農地については担い手不足により耕作放棄地が発生していると理解しています。一方、森林については、どのような理由で減少しているのか、現況を教えてください。

事務局

森林についても、農地と同様に担い手不足が主な要因となっています。また、資料2の P.4「地域対象民有林 減少区域」の図面において、減少区域を示しています。

委員長

これは、誰かが意図的に伐採したということでしょうか。

事務局

伐採の意図など、具体的な要因までは把握していませんが、森林管理の担い手が増えていない状況であります。

委員

「守る」ということは、緑地面積が減少しないようにするという意味でよいでしょうか。

事務局

そのとおりです。具体的には、資料1の P3「現行計画の基本方針・目標設定・施策体系」に記載されている4つの基本方針のうち、「守る」に関しては、2つの基本施策があります。すなわち、「本市の骨格をなす山・川・海・農地の緑を守ります」と「地域のシンボルとなる歴史の緑を守ります」です。これらの具体的施策として、緑地面積の割合の維持を掲げているほか、関係課ごとに施策を実施しており、地域のシンボルとなる歴史や景観の保全も含まれています。

委員

宅地造成や企業誘致を進める中で、田んぼや山が減少することが想定されますが、緑を守ることは可能なのでしょうか。

事務局

宅地造成に関しては、市街化区域に誘致しています。工業団地の開発に関しても、回復緑地の設置が法律により義務付けられているため、一定の制限が設けられています。

委員

放置竹林は各所に存在していると思われますが、竹が森林を侵食している現状があります。昨年蒲郡市で発生した土砂崩れに関しても、竹林が要因となっています。竹の根は深く、表面を覆ってしまうことにより、森林としての機能を阻害していると考えられるため、対策を講じていただきたいです。

事務局

竹林の制限については、作業部会に持ち帰り、議論を進めます。

委員長

現状としては、どのような実態でしょうか。

事務局

竹が成長すると重さに耐えられず、家屋に倒れかかる事例が公園内でも確認されています。伐採しても再生が早く、管理が非常に困難な状況であります。

委員

工業団地や住宅団地の整備により森林面積が減少しているのは、全国的にも見られる傾向であり、やむを得ないと考えています。森林林業の立場からすると、森林の蓄積量に着目すれば、平成以降は倍以上に増加しています。カーボンニュートラルの観点から見れば、木が育っているので、二酸化炭素の吸収量も増加しているという考え方が成り立ちます。豊川市のデータは把握していないですが、全国的にはそのような傾向にあります。したがって、森林面積だけに着目するのではなく、二酸化炭素の削減効果についても評価すべきです。人間と同様に、若い木のほうが二酸化炭素の吸収量が多いため、古い木を伐採し、新しい木に植え替えることも有効であると考えられます。

事務局

緑地量については面積で評価することが多かったですが、木が育ち、体積が増加しているという現状もあるため、これを計画に反映できるか検討します。

委員

緑地量に関する目標値の検証結果について、目標を下回ったことは理解しました。目標値より低いからといって、直ちに問題があるとは言えないと思います。農業従事者が減少し、森林も減っている現状を踏まえると、今後さらに減少する可能性があります。目標値を下回っているから開発行為を抑制するのではなく、今の時代背景を考慮して目標値に向き合う必要があると考えられます。

事務局

今回の結果を踏まえ、今後は具体的な施策の強化、あるいは目標値の見直しを行い、現在実施している施策を継続するか、再検討するかを検討します。

目標値の変更は現行計画との齟齬が生じるため、補足指標を追加することを考えます。開発とのバランスを取ることが課題であり、特に、最近開通した国道23号線の沿線において、農業振興地域や農用地区域が減少している状況が見られます。面積も一つの指標として捉え、補足指標として緑の蓄積量などを検討し、市の発展と緑の保全を両立できるような指標の導入を検討します。

委員

耕作放棄地については、さまざまな対応を講じているものの、依然として減少には至っていない状況です。農地の転用が非常に多く、優良な農地が駐車場や資材置き場として利用されるケースが年々増加しています。近年では、転用の形態も多様化しており、農地の保全を求める立場でありながら、一方で転用を容認せざるを得ない場面もあります。この点については、農業委員会と農務課との間で意見交換が行われているものと考えられますが、非常に心苦しい状況であります。緑を守るために耕作放棄地の解消を進めるという方針は理解できますが、農業委員会としても農地パトロールの実施や地域警察との連携など、一定の取り組みを行っており、目標値の達成に向けて多少なりとも貢献していると認識しています。なお、農地転用に対して明確に反対する意見は、現状ではほとんど見受けられませんが、緑を保全する市の方針と相反することを農業委員会がやっているように感じています。また、近年は分家住宅による農地転用が増加しつつあり、今後も農地の面積は減少傾向が続くことが予想されます。

事務局

農業委員会がやむを得ず農地転用を認めている立場であることは承知しています。市としても、緑を守るという立場と、市の発展のために必要な開発を進めるという立場は、相反するものではなく、両立可能なものであると考えています。したがって、農業委員会が認められていない行為を行っているという認識は持つ

	ていないです。今後も、市と農業委員会が連携しながら、緑の保全に向けた施策を展開していけるよう努めていきたいです。
委員	農業委員会でもどのように耕作放棄地を解消できるかを考えており、例えば農地の集約を絡めた地域計画のブラッシュアップに取り組んでいるところであります。ただ、現段階では軌道に乗っていない面もあるため、早急に取り組みを進めていきたいと考えています。
副委員長	各種計画は、それぞれ異なるレベルで存在しており、これらは一部において相互に矛盾する側面もありますが、その間隙を縫いながら、全体としてより良い方向へ進めていこうとする理念が根底にあります。本計画も、そうした考え方に近いものと捉えています。現在議論されている緑の保全と農地転用の関係性についても、単に面積だけで評価すべきではなく、それぞれの考え方を融合させた評価ができるとよりよい計画になると考えています。しかしながら、緑の基本計画にその内容を直接的に記載することは難しい面もあるため、他の手法により実効性を持たせ、より良い計画となるよう工夫していくことが望ましいと考えています。また、先ほど森林の蓄積量に関する意見があったが、NDVI という指標が農業分野や森林分野において活用されており、これは緑がどれだけ活性化しているか、すなわち光合成の活発さや植生の状態を示すものであります。同じ森林面積であっても、緑の活性度に差があることを踏まえ、こうした指標を取り入れることで、より具体的に次世代型の計画につながると考えています。
事務局	NDVI などの指標を補足的な評価項目として盛り込むことも検討したいですが、現時点での即時的な検証は難しいため、今後の参考とさせていただきたいです。
委員長	今の一連の話は、「緑の質」に関する内容であると理解していますが、ここでいう「緑の質」とは具体的にどのようなことを指しているのか、現行計画では質に関する説明が十分ではなかったように思われます。もう少し補足して計画書に盛り込んでいただきたいと思います。
委員	メガソーラーの整備に伴い森林を伐採することで災害の要因になるようなことも考えられます。豊川市では、メガソーラーに関する規制はありますか。
事務局	メガソーラーに関して、現時点では豊川市独自の規制は設けられていない状況であります。今後、作業部会において協議を行い、必要に応じて検討を進めていきたいです。
委員長	先ほどの森林減少区域について、メガソーラーが該当するのではないのでしょうか。
事務局	現時点では、そこまで詳細なデータは把握していません。ただし、貴重なご意見をいただいたことから、関係部局と問題意識を共有し、前向きに検討を進めていきます。
委員長	公園の利用頻度について、令和元年度の 70.4%から令和 6 年度には 62.2%まで減少しています が、考えられる原因はありますか。
事務局	公園の利用頻度が低下している要因としては、公園の質の低下が一因と考えられます。現在、並行して策定を進めている「豊川市公園施設等利活用・適正

委員長	化計画」において、公園機能の見直しや施設の更新を図るとともに、公園の質の向上を目指していきたいです。 公園の質の問題なのか、それともライフスタイルの変化によるものでしょうか。 例えば、子どもたちはゲームに時間を費やす傾向があり、共働き世帯の増加に伴い学童保育の利用も増えています。結果として、子どもが家庭にいる時間が減少している状況です。そのため、目標値である 80%の達成は容易ではないのではないかと思います。
事務局	公園の利用状況については、規模や地域によっても大きく異なると思います。愛知県全体として公園利用者数は減少していますか。
オブザーバー	詳細なデータは把握していませんが、公園の利用頻度については、近年は増加していない傾向があると感じています。
委員	近年の猛暑日の増加により、公園の利用が減少している可能性があると考えられます。公園に大きな樹木があることで日陰が生まれ、日陰があれば暑さの中でも何とか遊ぶことができます。そのため、公園には日陰の確保が重要であります。また、公園の用途を明確に分けて活用していくことも必要であると考えられます。
事務局	実際の調査結果によると、公園の利用状況には差があり、活発に利用されている公園と、そうでない公園が存在しています。利用者層についても、子どもが主に遊ぶ公園と、高齢者が主に訪れる公園とで傾向が分かれています。こうした地域ごとの実情を踏まえ、今後は公園の機能や役割を見直し、地域ニーズに即した公園計画の再検討を進めていきたいと考えています。
オブザーバー	公園の利用頻度は低下している一方で、公園に対する市民満足度は上昇しているという、相反する傾向が見られます。この点について、何か要因として考えられますか。一部の公園において満足度が高いということなのでしょうか。
事務局	資料2のP.23にも記載のとおり、市民満足度が目標値を上回っている要因としては、豊川公園や赤塚山公園などの拠点公園において再整備が進められたことが挙げられます。これにより、想定以上の満足度につながったものと考えています。

(3) 施策の実施状況について

【資料説明】 資料 3

【質疑応答】

委員	「とよかわ里山の会」では会員の平均年齢が 70 歳を超えており、意欲的に活動しているものの、会場であるふるさと公園までの移動が困難な方もいます。特に免許を返納された方にとっては参加が難しく、活動の継続が厳しくなってきました。人口減少や高齢化の進行により、今後どれだけ活動を続けられるか不安を感じています。会員を増やすために様々なイベントを実施していますが、現状では増加には至っていません。
事務局	公園を活用して活性化している団体も多数存在していますが、共通の課題として高齢化が挙げられます。公園の管理も困難な状況であり、PR や活用方法の

情報発信を通じて団体の増加を図っていますが、十分に浸透していないのが現状です。

委員

農地の緑の保全の観点から、地元産の有機米を学校給食に活用するなど、農業振興につながる取り組みを進めていただきたいと思います。

事務局

関係部署と情報を共有し、実施可能な取り組みがあるか確認のうえ、検討を進めていきたいです。

委員

基本方針にある「緑を守る」「緑を創る」といった施策は、実施にあたって相応の費用がかかります。特に山の保全については、財産区の活用など費用面の課題から実施が難しいと言われることがあります。このような状況を踏まえると、これらの施策は費用がかかることを十分に認識した上で提案されているのか、あらかじめその点を覚悟して計画に盛り込まれているのかを確認したいです。

事務局

各課において実施可能な施策を進めていますが、目標達成のための施策である場合には、費用とのバランスを考慮しながら計画に反映していきたいです。限られた財源の中で効率的な運営を図ることが課題であり、財政運用においては、議会でも取り上げられている財産区の活用などを含め、バランスを取りながら進めていきたいです。

副委員長

現状、豊川市では人口の増加が見込まれておらず、人口減少に伴い都市の縮小が進行する中で、緑地量が減少していることに対して疑問を感じています。また人口が減少するにもかかわらず、緑地の管理に要する費用が増加するという点に、制度的な矛盾を感じています。市の施策や市民活動を否定する意図はありませんが、費用をかけるべきところとそうでないところを選別する段階に来ていると考えられます。基本方針には複数の担当課と施策がありますが、本当に必要なものに絞って予算を投入すべきであり、市民や地域にとって有益な財政運用が重要です。

事務局

各課が担当する施策については、改めてヒアリングを行い、業務成果だけに終始しないよう、実効性のある施策として検討していきます。

副委員長

緑の基本計画に記載された施策をすべて実施しようとする、予算が膨らむことになります。計画に記載する内容が増えるほど、財源が必要になります。今後は「放棄してもよい緑」をどう捉えるかという視点も必要であります。

事務局

ご指摘の視点も踏まえ、今後の検討課題として取り扱ってきたいです。

委員

今後、誰が緑を管理していくのかという課題があります。住民自治の観点から、自分たちの住む地域だけでも良好な環境を維持したいという意識を育てる施策が必要です。豊川市には交付金制度があるようですが、例えば「公園に緑をつくりたい」という住民の要望に対して、予算をつけるような施策は検討されていますか。

事務局

愛知県の「あいち森と緑づくり事業」の補助金を活用し、緑化に関する取り組みを支援しています。民有地の緑化活動も徐々に増加していますが、補助金には限度額があるため、毎年継続的に実施できるわけではないです。

委員

緑地化に限らず、公園には多様な利用方法があると考えています。特に、住民が自ら管理できる仕組みを整えることが重要であり、地域主体の環境づくりを

促進する視点が求められます。また、太陽光発電設備については景観への影響が懸念される一方で、土地所有者にとっては草刈りの手間が省けるという利点があると聞いています。こうした点については、行政と住民が相互に補完し合うことで、景観への悪影響を回避できる可能性があります。これらの課題と利点を踏まえ、緑の基本計画においても、景観保全と土地利用の両立を図る観点から、包括的に検討すべきであると考えられます。

事務局
委員長

建築部門との連携を図りながら、こうした取り組みについても検討します。

他自治体の事例を見ると、緑が失われる原因として太陽光発電設備への転用が挙げられます。鈴鹿市では景観計画の中で、耕作放棄地への設置に際し、高さや色などを規制して目立たないようにしています。三重県では、条例により場所によっては設置できないようにしている例もあります。

委員

営農型太陽光発電の場合、耕作放棄地を転用して太陽光設備を設置し、その下で営農を行う形となりますが、緑の施策上どのような位置づけになりますか。太陽光設備の設置により緑が減少しますか、それとも営農が継続されていれば緑として扱われるのか確認したいです。

事務局

現時点では、営農型太陽光発電の実績は確認できていないため、調査のうえ確認します。

委員長

営農型太陽光発電の下では、お茶など限られた作物しか栽培できないと聞いているが、実際はどうですか。

委員

レモンやニラなど、栽培できる作物は限られています。

事務局

農地として転用されていなければ、農地としてカウントされるため、緑地としても扱われます。ただし、景観上の課題もあるため、今後の検討が必要です。

■その他

【資料説明】 資料 4

以 上